

令和7年度（2025年度）

管理事業名	感染症対策事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 4 健康・医療のまちづくり			
							施策 2 健康で安全な生活の確保			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	13	予防費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		地域保健課、成人保健課						
事業の目的と概要										
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症法」と言う。）に基づき、感染症患者への疫学調査や入院勧告、接触者への健診等の行政対応や、感染症予防に関する正しい知識の普及啓発等、総合的な感染対策を実施することにより、感染症の発生予防及びまん延防止を図り、もって、市民の健康の保持増進を図る。										
・結核対策（結核患者への服薬支援及び接触者への健康診断等）										
・HIV検査等性感染症対策										
・感染症発生動向調査事業										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
結核患者への療養支援件数	件	871	1,080	751	結核患者への療養支援件数 （訪問指導、電話相談、来所相談の延べ件数）
HIV等性感染症検査実施件数	件	131	203	224	保健所が実施するHIV等性感染症検査の1年間の実施件数
集団感染発生施設等への相談対応件数	件	172	97	75	集団感染が発生した社会福祉施設等への相談対応件数

II 活動実績・成果

【指標1】結核患者への療養支援件数 ・実施件数751件（前年比：329件の減） ・実施件数が減少しているが、対象者の病状や自己管理能力に合わせ、適切な支援が実施できている。 令和7年新登録患者数：35人（令和5年45人、令和6年44人） 【指標2】HIV等性感染症検査実施件数 ・検査実施件数224件（前年比：21件増） ・令和6年度から、受検者の利便性を考慮し、予約制を撤廃した。また、夕方（16時～18時）の検査を実施。実施に係る体制を確保している。 ・全受検者に対して性感染症に関する正しい知識の提供を行うため保健師による健康相談を実施。 ・梅毒またはクラミジアの陽性者（16人）に対して紹介状を発行し受診勧奨。 【指標3】集団感染発生施設等への相談対応件数 ・実施件数75件（前年比：22件の減少） ・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、同感染症の集団感染に関する相談件数は減少傾向。 ・高齢者施設や教育・保育施設・医療機関に対し、インフルエンザや感染性胃腸炎等、感染症の特性を踏まえた感染対策の助言や支援を実施。		【その他の取組】 ・次の感染症危機への備えとして、病院と保健所間の連携体制や院内感染対策の強化・充実を図ることを目的に、令和7年10月22日に感染症指定医療機関（市立豊中病院）との感染症患者移送訓練を実施した。 【財務情報に基づいた評価】 ・新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、感染症予防事業費等国庫負担（補助）金等の対象経費が減少したことから、国庫支出金が6,077千円減少。 ・感染症予防事業費等国庫負担（補助）金に係る還付金についても、同感染症の5類感染症への移行の影響を受けて減少し、負担金・補助金・交付金等が14,769千円減少。
---	--	--

III 課題と今後の取組

結核対策では、患者の中心である高齢者や外国生まれの結核患者の増加に合わせ、健診、適切な医療の普及、患者の治療支援、啓発等のこれまで実施してきた総合的な取組を徹底していく。全国的には結核の新登録患者数は減少傾向にあり、それに伴い治療経験のある医療機関が減少していることから、市内医療機関を対象とした結核に関する研修や情報提供についても引き続き取り組んでいく。	性感染症対策については、性感染症の報告数は依然として高い水準で推移しており、引き続き、若年層も含め受検しやすい検査体制の確保に努めるとともに、市内大学等関係機関と連携し、性感染症予防の普及啓発を強化していく。 令和6年4月に次の感染症危機に備えた吹田市感染症予防計画を策定。本計画に基づき、新興感染症発生時に迅速かつ適切に必要な対応ができるよう関係機関と連携した訓練や研修等を実施し、平時からの備えを確実に推進する。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	6,257	5,184	△1,072
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,257	5,184	△1,072
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	53,304	47,182	△6,122
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	53,304	47,182	△6,122
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	59,561	52,366	△7,195
インフラ資産	-	-	-	純資産	△59,561	△52,366	7,195
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	0	0	-	純資産の部合計	△59,561	△52,366	7,195
				負債及び純資産の部合計	0	0	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	142,114	23,675	17,599	△6,077
府支出金（経常費用充当）	69,335	170	166	△4
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	797	491	107	△384
経常収入 小計 (a)	212,246	24,336	17,872	△6,464
経常費用				
給与関係費	146,128	73,735	70,428	△3,307
物件費	181,298	7,394	7,210	△184
維持補修費	253	-	-	-
社会保障扶助費	103,188	6,318	7,589	1,272
負担金・補助金・交付金等	343,412	26,297	11,528	△14,769
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	281	-	△281
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,634	6,257	5,184	△1,072
退職手当引当金繰入額	△38,850	△53,489	△4,230	49,259
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	747,063	66,791	97,709	30,918
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△534,817	△42,455	△79,837	△37,382
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△534,817	△42,455	△79,837	△37,382
一般財源充当額	584,867	105,378	87,032	△18,346
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	50,050	62,923	7,195	△55,728

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	212,246	24,336	17,872	△6,464
行政サービス活動支出	797,114	129,714	104,904	△24,810
行政サービス活動収支差額	△584,867	△105,378	△87,032	18,346
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△584,867	△105,378	△87,032	18,346
一般財源充当額	584,867	105,378	87,032	△18,346
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金 （経常費用 充当）	結核医療費負担金 7,500千円（2,831千円増） 感染症対策特別促進事業 4,496千円 （1,329千円増） 特定感染症検査等事業 589千円 （10,789千円減）
【PL】 負担金・補 助金・交付 金等	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金返還額 1,816千円（11,087千円減） 結核医療費負担（補助）金返還額 741千円 （3,397千円減）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 1,954 円 実績 382,336 円	コスト 174 円 実績 384,302 円	コスト 253 円 実績 385,999 円

分	コロナ禍から通常の社会活動になり、感染症対応に係る
析	経費は1人あたり、253円のコストがかかっている。費用
内	の多くを人件費が占めるため、年度ごとの人件費の増減
容	による影響を受けやすい状況にある。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	58,693	1,172	7.09
会計年度任用等	12,689		
特別職非常勤	-		
合計	71,382		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		73.4	81.2	83.0	1.8